

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月11日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030 1兆円を上限とします。 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年5月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2022年8月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

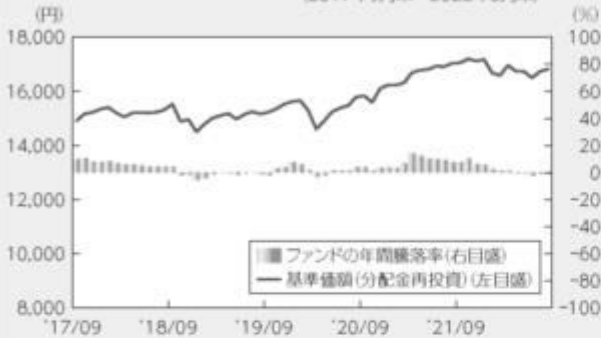
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

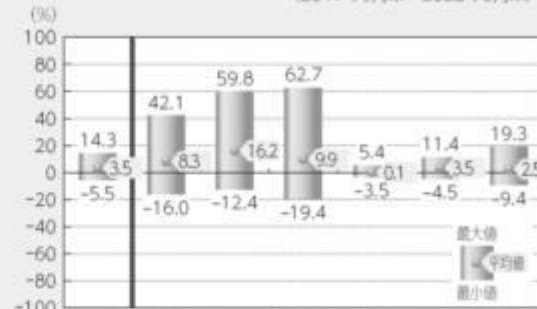
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移 (2017年9月末～2022年8月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年9月末～2022年8月末)



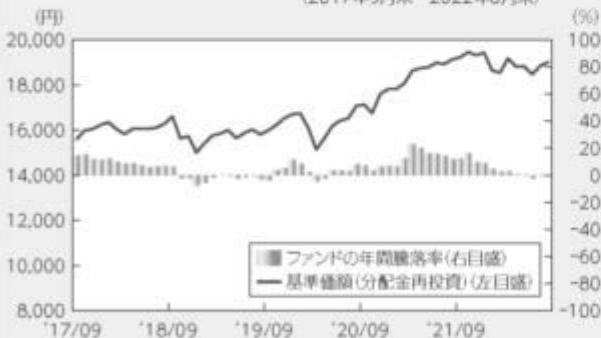
ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

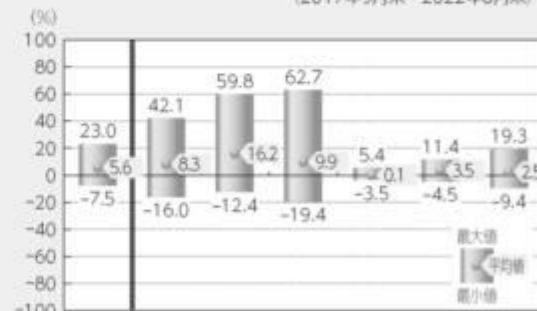
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移 (2017年9月末～2022年8月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年9月末～2022年8月末)



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030】

(1) 【投資状況】

令和 4年 8月31日現在

(単位 : 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	422,651,670	96.59
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		14,918,153	3.41
純資産総額		437,569,823	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 8月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	148,345,360	1.4476	214,744,744	1.4321	212,445,390	48.55
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	39,193,041	1.8906	74,098,364	2.0284	79,499,164	18.17
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	51,826,756	1.0181	52,770,002	1.0182	52,770,002	12.06
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	11,619,528	3.6575	42,498,424	3.8043	44,204,170	10.10
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	9,769,736	3.2781	32,026,172	3.4528	33,732,944	7.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	96.59
合計	96.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12計算期間末日 (平成25年 2月14日)	150,251,546	150,251,546	10,968	10,968
第13計算期間末日 (平成26年 2月14日)	178,962,424	178,962,424	12,472	12,472
第14計算期間末日 (平成27年 2月16日)	235,532,237	235,532,237	13,764	13,764
第15計算期間末日 (平成28年 2月15日)	251,091,651	251,091,651	13,284	13,284
第16計算期間末日 (平成29年 2月14日)	275,423,644	275,423,644	14,218	14,218
第17計算期間末日 (平成30年 2月14日)	299,497,658	299,497,658	14,995	14,995
第18計算期間末日 (平成31年 2月14日)	312,815,766	312,815,766	14,894	14,894
第19計算期間末日 (令和 2年 2月14日)	385,578,538	385,578,538	15,735	15,735
第20計算期間末日 (令和 3年 2月15日)	414,653,994	414,653,994	16,611	16,611
第21計算期間末日 (令和 4年 2月14日)	437,171,201	437,171,201	16,661	16,661
令和 3年 8月末日	446,046,325		17,035	
9月末日	443,049,453		17,054	
10月末日	446,064,161		17,199	
11月末日	439,979,002		17,122	
12月末日	440,053,682		17,178	
令和 4年 1月末日	436,514,620		16,680	
2月末日	438,507,665		16,585	
3月末日	445,645,920		16,962	
4月末日	440,709,755		16,738	
5月末日	439,648,202		16,733	
6月末日	435,627,054		16,500	
7月末日	431,882,608		16,737	
8月末日	437,569,823		16,820	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円

第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第12計算期間	14.52
第13計算期間	13.71
第14計算期間	10.35
第15計算期間	3.48
第16計算期間	7.03
第17計算期間	5.46
第18計算期間	0.67
第19計算期間	5.64
第20計算期間	5.56
第21計算期間	0.30
第22中間計算期間	1.15

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第12計算期間	25,829,113	7,402,705	136,986,852
第13計算期間	23,304,821	16,798,309	143,493,364
第14計算期間	45,705,526	18,072,554	171,126,336
第15計算期間	35,158,480	17,260,395	189,024,421
第16計算期間	21,590,094	16,894,935	193,719,580
第17計算期間	30,452,068	24,440,941	199,730,707
第18計算期間	21,118,698	10,818,304	210,031,101
第19計算期間	56,002,443	20,991,095	245,042,449
第20計算期間	39,907,067	35,320,296	249,629,220
第21計算期間	46,953,698	34,183,398	262,399,520
第22中間計算期間	18,059,654	22,600,017	257,859,157

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040】

(1) 【投資状況】

令和 4年 8月31日現在

(単位 : 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	388,371,919	96.87
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		12,543,713	3.13
純資産総額		400,915,632	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 8月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド	121,388,362	1.4473	175,693,776	1.4321	173,840,273	43.36
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド	58,893,392	1.8918	111,417,371	2.0284	119,459,356	29.80
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマ ザーファンド	16,007,974	3.6665	58,693,237	3.8043	60,899,135	15.19
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド	9,897,230	3.2781	32,444,110	3.4528	34,173,155	8.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	96.87
合計	96.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12計算期間末日 (平成25年 2月14日)	140,678,954	140,678,954	10,688	10,688
第13計算期間末日 (平成26年 2月14日)	184,376,255	184,376,255	12,509	12,509
第14計算期間末日 (平成27年 2月16日)	232,359,743	232,359,743	14,101	14,101
第15計算期間末日 (平成28年 2月15日)	246,711,926	246,711,926	13,323	13,323
第16計算期間末日 (平成29年 2月14日)	276,735,063	276,735,063	14,632	14,632
第17計算期間末日 (平成30年 2月14日)	305,858,193	305,858,193	15,742	15,742
第18計算期間末日 (平成31年 2月14日)	303,759,510	303,759,510	15,575	15,575
第19計算期間末日 (令和 2年 2月14日)	333,885,574	333,885,574	16,888	16,888
第20計算期間末日 (令和 3年 2月15日)	376,289,211	376,289,211	18,481	18,481
第21計算期間末日 (令和 4年 2月14日)	389,251,198	389,251,198	18,679	18,679
令和 3年 8月末日	398,377,104		19,132	
9月末日	403,034,710		19,220	
10月末日	404,084,567		19,461	
11月末日	409,423,949		19,315	
12月末日	404,954,038		19,433	
令和 4年 1月末日	388,338,236		18,644	
2月末日	388,078,877		18,546	
3月末日	402,783,378		19,181	
4月末日	393,737,527		18,815	
5月末日	395,184,446		18,832	
6月末日	388,898,988		18,480	
7月末日	397,465,317		18,843	
8月末日	400,915,632		19,013	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第12計算期間	17.42
第13計算期間	17.03
第14計算期間	12.72
第15計算期間	5.51
第16計算期間	9.82
第17計算期間	7.58
第18計算期間	1.06
第19計算期間	8.43
第20計算期間	9.43
第21計算期間	1.07
第22中間計算期間	1.91

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第12計算期間	27,801,523	18,230,432	131,617,977
第13計算期間	32,149,100	16,377,224	147,389,853
第14計算期間	35,299,145	17,903,861	164,785,137
第15計算期間	38,452,353	18,055,794	185,181,696
第16計算期間	27,064,483	23,118,244	189,127,935
第17計算期間	37,243,910	32,080,198	194,291,647
第18計算期間	25,548,381	24,813,774	195,026,254
第19計算期間	35,367,729	32,689,584	197,704,399
第20計算期間	54,833,390	48,925,163	203,612,626
第21計算期間	37,983,685	33,201,360	208,394,951
第22中間計算期間	12,878,419	11,983,249	209,290,121

（参考）

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	9,202,771,100	59.88
社債券	日本	5,675,019,000	36.93
	スイス	100,024,000	0.65
	小計	5,775,043,000	37.58
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		391,008,081	2.54
純資産総額		15,368,822,181	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	550,000,000	99.36	546,484,400	99.53	547,420,500	0.100000	2029/12/20	3.56
日本	国債証券	第143回利付国債(20年)	260,000,000	114.12	296,719,900	113.64	295,464,000	1.600000	2033/3/20	1.92
日本	国債証券	第176回利付国債(20年)	280,000,000	95.88	268,479,600	94.69	265,146,000	0.500000	2041/3/20	1.73
日本	国債証券	第352回利付国債(10年)	250,000,000	99.85	249,634,700	100.18	250,450,000	0.100000	2028/9/20	1.63
日本	国債証券	第360回利付国債(10年)	240,000,000	99.57	238,980,000	99.24	238,190,400	0.100000	2030/9/20	1.55
日本	国債証券	第146回利付国債(20年)	200,000,000	115.42	230,842,100	114.97	229,952,000	1.700000	2033/9/20	1.50
日本	社債券	第14回SBIホールディングス	200,000,000	100.16	200,322,000	100.08	200,164,000	0.700000	2023/3/27	1.30
日本	社債券	第6回マラヤン・バンキング	200,000,000	99.84	199,688,000	99.93	199,868,000	0.224000	2023/2/13	1.30
日本	社債券	第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	200,000,000	100.00	200,000,000	99.81	199,620,000	1.247000	2028/5/26	1.30
日本	社債券	第16回イオンフィナンシャルサービス	200,000,000	99.62	199,252,000	99.41	198,834,000	0.270000	2025/6/24	1.29
日本	社債券	第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	200,000,000	97.35	194,716,000	96.23	192,464,000	0.885000	2081/10/14	1.25
日本	国債証券	第354回利付国債(10年)	190,000,000	100.06	190,123,400	100.03	190,060,800	0.100000	2029/3/20	1.24
日本	国債証券	第58回利付国債(30年)	200,000,000	98.23	196,466,100	93.82	187,658,000	0.800000	2048/3/20	1.22

日本	国債証券	第140回利付国債（20年）	160,000,000	114.59	183,355,000	114.38	183,017,600	1.700000	2032/9/20	1.19
日本	国債証券	第148回利付国債（20年）	160,000,000	113.63	181,814,600	112.95	180,723,200	1.500000	2034/3/20	1.18
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	180,000,000	99.90	179,823,200	99.72	179,496,000	0.100000	2029/9/20	1.17
日本	国債証券	第172回利付国債（20年）	190,000,000	95.39	181,245,600	94.20	178,993,300	0.400000	2040/3/20	1.16
日本	国債証券	第154回利付国債（20年）	160,000,000	110.17	176,280,000	109.38	175,008,000	1.200000	2035/9/20	1.14
日本	国債証券	第166回利付国債（20年）	170,000,000	101.74	172,960,300	100.65	171,110,100	0.700000	2038/9/20	1.11
日本	国債証券	第355回利付国債（10年）	170,000,000	99.70	169,498,000	99.89	169,826,600	0.100000	2029/6/20	1.11
日本	国債証券	第150回利付国債（20年）	150,000,000	112.50	168,758,700	111.88	167,824,500	1.400000	2034/9/20	1.09
日本	国債証券	第153回利付国債（20年）	150,000,000	111.27	166,915,200	110.68	166,033,500	1.300000	2035/6/20	1.08
日本	国債証券	第67回利付国債（30年）	190,000,000	92.71	176,160,200	86.85	165,030,200	0.600000	2050/6/20	1.07
日本	国債証券	第54回利付国債（30年）	170,000,000	98.52	167,497,500	94.84	161,233,100	0.800000	2047/3/20	1.05
日本	国債証券	第125回利付国債（20年）	130,000,000	118.22	153,686,000	116.85	151,914,100	2.200000	2031/3/20	0.99
日本	国債証券	第162回利付国債（20年）	150,000,000	101.28	151,921,000	100.13	150,207,000	0.600000	2037/9/20	0.98
日本	国債証券	第145回利付国債（20年）	130,000,000	114.97	149,470,100	114.82	149,272,500	1.700000	2033/6/20	0.97
日本	国債証券	第128回利付国債（20年）	130,000,000	115.85	150,606,300	114.70	149,111,300	1.900000	2031/6/20	0.97
日本	国債証券	第169回利付国債（20年）	150,000,000	95.13	142,707,000	93.56	140,347,500	0.300000	2039/6/20	0.91
日本	国債証券	第164回利付国債（20年）	140,000,000	99.40	139,169,800	98.15	137,422,600	0.500000	2038/3/20	0.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	59.88
社債券	37.58
合計	97.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	7,343,861,670	98.10
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		142,377,248	1.90
純資産総額		7,486,238,918	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	26,400	12,093.51	319,268,664	11,135.00	293,964,000	3.93
日本	株式	アルマード	化学	176,200	877.14	154,552,574	1,577.00	277,867,400	3.71
日本	株式	第一三共	医薬品	61,400	2,581.97	158,532,958	4,197.00	257,695,800	3.44
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	106,400	2,153.50	229,132,400	2,101.50	223,599,600	2.99
日本	株式	味の素	食料品	56,100	3,300.16	185,138,976	3,861.00	216,602,100	2.89
日本	株式	東芝	電気機器	35,000	4,538.71	158,854,850	5,167.00	180,845,000	2.42
日本	株式	三菱自動車工業	輸送用機器	318,000	479.78	152,573,026	559.00	177,762,000	2.37
日本	株式	三菱商事	卸売業	38,500	4,091.81	157,534,748	4,564.00	175,714,000	2.35
日本	株式	日立製作所	電気機器	25,100	5,680.67	142,584,817	6,996.00	175,599,600	2.35
日本	株式	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	42,000	3,545.37	148,905,540	4,145.00	174,090,000	2.33
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	21,500	6,891.00	148,156,500	7,792.00	167,528,000	2.24
日本	株式	富士通	電気機器	10,100	16,344.21	165,076,536	16,565.00	167,306,500	2.23
日本	株式	北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	33,600	4,343.42	145,938,940	4,925.00	165,480,000	2.21
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	42,400	3,420.70	145,037,680	3,769.00	159,805,600	2.13
日本	株式	東洋水産	食料品	27,100	5,089.11	137,915,020	5,710.00	154,741,000	2.07
日本	株式	大阪ソーダ	化学	40,800	3,155.00	128,724,000	3,785.00	154,428,000	2.06
日本	株式	京成電鉄	陸運業	38,600	3,661.34	141,327,793	3,900.00	150,540,000	2.01
日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通信業	32,000	3,753.88	120,124,416	4,555.00	145,760,000	1.95
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	37,600	3,796.23	142,738,466	3,843.00	144,496,800	1.93
日本	株式	豊田通商	卸売業	28,200	4,665.52	131,567,831	4,905.00	138,321,000	1.85
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	187,600	734.10	137,717,160	721.10	135,278,360	1.81
日本	株式	東海理化電機製作所	輸送用機器	85,100	1,467.06	124,847,276	1,502.00	127,820,200	1.71

日本	株式	カブコン	情報・通信業	32,800	3,506.40	115,010,003	3,810.00	124,968,000	1.67
日本	株式	住友化学	化学	222,600	549.05	122,220,650	550.00	122,430,000	1.64
日本	株式	共立メンテナンス	サービス業	22,100	4,971.49	109,870,066	5,470.00	120,887,000	1.61
日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	157,100	715.35	112,382,286	764.00	120,024,400	1.60
日本	株式	高島屋	小売業	77,200	1,168.54	90,211,288	1,543.00	119,119,600	1.59
日本	株式	日鉄ソリューションズ	情報・通信業	31,200	3,649.17	113,854,104	3,805.00	118,716,000	1.59
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	34,200	2,675.57	91,504,494	3,425.00	117,135,000	1.56
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	21,000	5,798.63	121,771,230	5,533.00	116,193,000	1.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	1.20
	建設業	2.75
	食料品	4.96
	繊維製品	1.07
	化学	9.21
	医薬品	4.69
	石油・石炭製品	2.33
	ガラス・土石製品	1.51
	鉄鋼	0.40
	金属製品	2.14
	電気機器	16.06
	輸送用機器	7.07
	精密機器	1.54
	その他製品	1.50
	電気・ガス業	1.00
	陸運業	2.21
	倉庫・運輸関連業	2.98
	情報・通信業	8.24
	卸売業	6.12
	小売業	3.62
	銀行業	7.17
	証券、商品先物取引業	0.99
	保険業	3.56
その他金融業	1.21	
不動産業	1.56	
サービス業	3.00	
	小計	98.10

合計	98.10
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	23,180,654,239	48.03
	フランス	2,845,524,508	5.90
	ドイツ	2,697,312,132	5.59
	イギリス	2,297,303,430	4.76
	スペイン	2,034,679,261	4.22
	イタリア	1,995,977,826	4.14
	カナダ	1,489,096,017	3.09
	中国	1,269,917,494	2.63
	オーストラリア	1,207,765,243	2.50
	ベルギー	844,258,306	1.75
	メキシコ	832,918,485	1.73
	オランダ	746,681,608	1.55
	シンガポール	643,889,909	1.33
	ノルウェー	548,654,807	1.14
	アイルランド	361,916,313	0.75
	マレーシア	302,264,803	0.63
	ポーランド	198,772,705	0.41
	イスラエル	183,569,668	0.38
スウェーデン	107,338,603	0.22	
	小計	43,788,495,357	90.72
特殊債券	アメリカ	1,154,792,544	2.39
社債券	アメリカ	150,806,742	0.31
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,172,398,432	6.58
純資産総額		48,266,493,075	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	20,000,000	13,768.77	2,753,754,984	13,552.16	2,710,433,109	2.875000	2028/8/15	5.62
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	19,000,000	14,307.04	2,718,339,352	13,288.98	2,524,907,180	2.000000	2025/8/15	5.23
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 290228	18,000,000	13,000.53	2,340,096,061	12,762.62	2,297,272,388	1.875000	2029/2/28	4.76
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	17,000,000	14,108.37	2,398,423,767	13,037.17	2,216,320,046	1.625000	2026/2/15	4.59
アメリカ	国債証券	2.875 T-BOND 520515	15,500,000	12,861.60	1,993,548,571	12,912.08	2,001,373,150	2.875000	2052/5/15	4.15
ドイツ	国債証券	3.25 BUND 420704	11,000,000	18,856.10	2,074,171,886	17,796.36	1,957,600,514	3.250000	2042/7/4	4.06
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	13,500,000	14,468.96	1,953,310,236	13,723.82	1,852,716,842	2.750000	2024/2/15	3.84
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	13,000,000	13,649.50	1,774,436,274	13,400.53	1,742,070,067	0.125000	2023/9/15	3.61
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	12,300,000	13,834.52	1,701,647,188	12,620.58	1,552,332,235	0.000000	2026/4/1	3.22
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 221031	11,000,000	14,073.71	1,548,108,936	13,855.41	1,524,096,053	2.000000	2022/10/31	3.16
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	10,000,000	13,780.75	1,378,075,342	13,580.32	1,358,032,475	2.875000	2032/5/15	2.81
アメリカ	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000	13,204.47	1,320,447,326	11,547.92	1,154,792,544	0.875000	2030/5/14	2.39
アメリカ	国債証券	3.25 T-BOND 420515	8,000,000	13,652.07	1,092,166,129	13,372.37	1,069,790,380	3.250000	2042/5/15	2.22
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 430215	7,500,000	16,924.77	1,269,358,013	13,007.39	975,554,472	3.125000	2043/2/15	2.02
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230515	7,000,000	14,106.98	987,489,216	13,712.99	959,909,859	1.750000	2023/5/15	1.99
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 410215	5,000,000	20,642.33	1,032,116,595	16,544.62	827,231,203	4.750000	2041/2/15	1.71
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	6,000,000	16,728.27	1,003,696,499	13,469.57	808,174,439	2.350000	2033/7/30	1.67
スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000	17,921.90	896,095,342	16,095.05	804,752,910	5.900000	2026/7/30	1.67
カナダ	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	7,600,000	10,526.99	800,051,674	10,448.58	794,092,508	0.250000	2023/2/1	1.65
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	6,000,000	15,930.66	955,840,148	12,143.32	728,599,506	1.250000	2036/5/25	1.51
フランス	国債証券	0 O.A.T 240225	5,000,000	13,769.94	688,497,414	13,709.56	685,478,378	0.000000	2024/2/25	1.42
イギリス	国債証券	1 GILT 240422	3,500,000	15,982.60	559,391,140	15,687.89	549,076,325	1.000000	2024/4/22	1.14
オーストラリア	国債証券	1.25 AUST GOVT 320521	7,000,000	7,634.60	534,422,310	7,691.51	538,406,208	1.250000	2032/5/21	1.12
オーストラリア	国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	5,400,000	9,521.70	514,172,142	9,476.40	511,726,037	2.750000	2024/4/21	1.06
シンガポール	国債証券	1.625 SINGAPORGV 310701	5,500,000	9,077.59	499,267,905	8,897.48	489,361,808	1.625000	2031/7/1	1.01
イギリス	国債証券	4.25 GILT 320607	2,600,000	19,580.87	509,102,729	18,301.19	475,831,148	4.250000	2032/6/7	0.99
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	70,000,000	690.69	483,487,864	670.44	469,312,476	8.500000	2029/5/31	0.97
フランス	国債証券	0 O.A.T 320525	4,000,000	12,065.57	482,623,181	11,423.98	456,959,355	0.000000	2032/5/25	0.95
イギリス	国債証券	1.75 GILT 490122	3,500,000	15,571.63	545,007,120	12,452.80	435,848,265	1.750000	2049/1/22	0.90

ドイツ	国債証券	0 OBL 270416	3,000,000	13,871.02	416,130,693	13,127.29	393,818,881	0.000000	2027/4/16	0.82
-----	------	--------------	-----------	-----------	-------------	-----------	-------------	----------	-----------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	90.72
特殊債券	2.39
社債券	0.31
合計	93.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	4,241,476,129	72.54
	オランダ	290,402,305	4.97
	フランス	227,369,211	3.89
	ドイツ	141,414,559	2.42
	カナダ	137,276,805	2.35
	オーストラリア	109,054,098	1.87
	イギリス	103,574,906	1.77
	香港	78,917,948	1.35
	スイス	77,290,037	1.32
	フィンランド	55,867,203	0.96
	スウェーデン	51,668,084	0.88
	デンマーク	33,463,680	0.57
	ニュージーランド	25,986,006	0.44
	ノルウェー	24,324,189	0.42
小計		5,598,085,160	95.74

投資証券	アメリカ	97,922,997	1.67
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		150,889,041	2.59
純資産総額		5,846,897,198	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,971	23,925.07	334,257,160	22,029.69	307,776,845	5.26
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	14,020	23,441.15	328,644,988	17,845.83	250,198,675	4.28
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6,343	45,517.77	288,719,242	36,455.53	231,237,434	3.95
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	11,200	20,097.26	225,089,317	15,236.82	170,652,421	2.92
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	1,943	71,598.23	139,115,365	72,661.52	141,181,349	2.41
アメリカ	株式	HEICO CORP-CLASS A	資本財	7,977	17,240.02	137,523,693	17,161.00	136,893,358	2.34
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	5,966	16,111.57	96,121,678	22,266.75	132,843,434	2.27
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	3,345	44,292.74	148,159,239	38,497.55	128,774,308	2.20
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	4,826	28,431.62	137,211,030	25,915.49	125,068,165	2.14
アメリカ	株式	VULCAN MATERIALS CO	素材	5,305	28,299.92	150,131,119	23,119.32	122,648,020	2.10
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	25,902	6,085.85	157,635,868	4,725.89	122,410,176	2.09
アメリカ	株式	COSTAR GROUP INC	商業・専門サービス	12,464	10,710.55	133,496,343	9,663.89	120,450,816	2.06
アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	2,110	64,641.78	136,394,161	56,526.38	119,270,667	2.04
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	1,739	91,898.83	159,812,066	68,180.31	118,565,563	2.03
アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,427	31,617.34	171,587,326	21,776.00	118,178,354	2.02
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	5,730	16,219.71	92,938,939	20,173.43	115,593,798	1.98
アメリカ	株式	COMERICA INC	銀行	10,161	11,607.48	117,943,705	11,194.37	113,746,019	1.95
アメリカ	株式	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サービス	4,639	24,407.19	113,224,990	24,153.50	112,048,109	1.92
アメリカ	株式	AIRBNB INC-CLASS A	消費者サービス	7,178	21,651.23	155,412,553	15,604.19	112,006,896	1.92
アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	1,821	81,168.70	147,808,207	60,559.12	110,278,174	1.89

アメリカ	株式	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	ソフトウェア・サービス	4,012	25,001.92	100,307,705	26,796.48	107,507,501	1.84
オランダ	株式	ADYEN NV	ソフトウェア・サービス	488	296,388.32	144,637,502	218,499.54	106,627,779	1.82
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	6,133	13,641.53	83,663,504	17,223.39	105,631,058	1.81
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	4,571	35,432.44	161,961,691	22,135.05	101,179,323	1.73
アメリカ	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP		2,176	50,392.00	109,653,003	45,001.37	97,922,997	1.67
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	3,470	29,109.52	101,010,060	27,917.30	96,873,064	1.66
アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	3,240	45,503.91	147,432,672	28,627.09	92,751,788	1.59
アメリカ	株式	SEMPRA ENERGY	公益事業	3,566	17,488.17	62,362,831	23,020.89	82,092,522	1.40
アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	1,571	65,203.23	102,434,281	49,291.28	77,436,605	1.32
アメリカ	株式	AUTODESK INC	ソフトウェア・サービス	2,657	36,490.18	96,954,431	28,115.55	74,703,017	1.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	3.34
	素材	4.08
	資本財	7.52
	商業・専門サービス	2.06
	自動車・自動車部品	3.32
	耐久消費財・アパレル	1.53
	消費者サービス	3.52
	メディア・娯楽	5.73
	小売	6.65
	食品・生活必需品小売り	3.28
	食品・飲料・タバコ	1.37
	家庭用品・パーソナル用品	1.52
	ヘルスケア機器・サービス	2.77
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.54
	銀行	6.58
	各種金融	1.32
	保険	3.19
	ソフトウェア・サービス	21.19
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.26
	電気通信サービス	1.98
公益事業	1.40	

	半導体・半導体製造装置	3.58
	小計	95.74
投資証券		1.67
合計		97.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,963,088,580	100.00
純資産総額		1,963,088,580	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

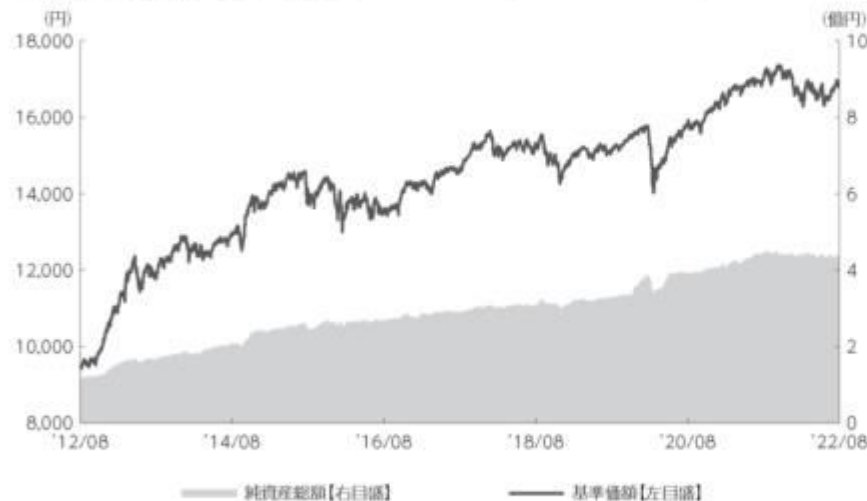


運用実績

2022年8月31日現在

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

■基準価額・純資産の推移 2012年8月31日～2022年8月31日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	16,820円
純資産総額	4.3億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年2月	0円
2021年2月	0円
2020年2月	0円
2019年2月	0円
2018年2月	0円
2017年2月	0円
設定来累計	0円

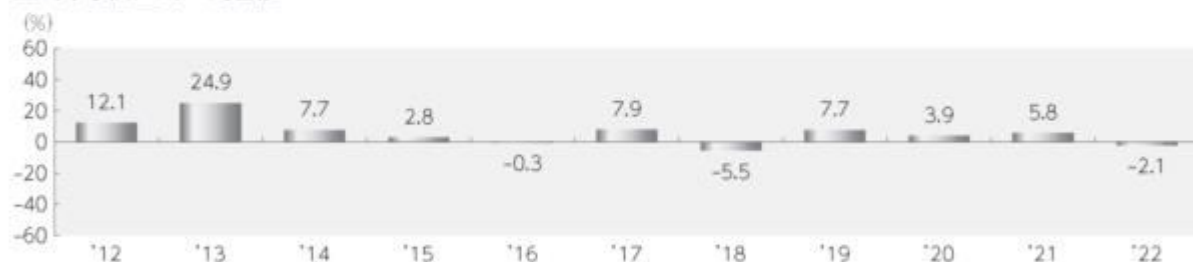
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	17.8%	1 円	82.4%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.7%
国内債券	47.3%	2 アメリカドル	11.9%	アルマード	株式	化学	日本	0.7%
外国株式	9.8%	3 ユーロ	3.1%	第一三共	株式	医薬品	日本	0.6%
外国債券	7.2%	4 イギリスポンド	0.6%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.5%
		5 カナダドル	0.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/半導体	アメリカ	0.5%
		6 オーストラリアドル	0.4%	第357回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.7%
		7 中国元	0.2%	第143回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.9%
		8 香港ドル	0.1%	第176回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.8%
コールローン他 (負債控除後)	17.9%	9 メキシコペソ	0.1%	第352回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.8%
合計	100.0%	10 スイスフラン	0.1%	第360回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式を含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

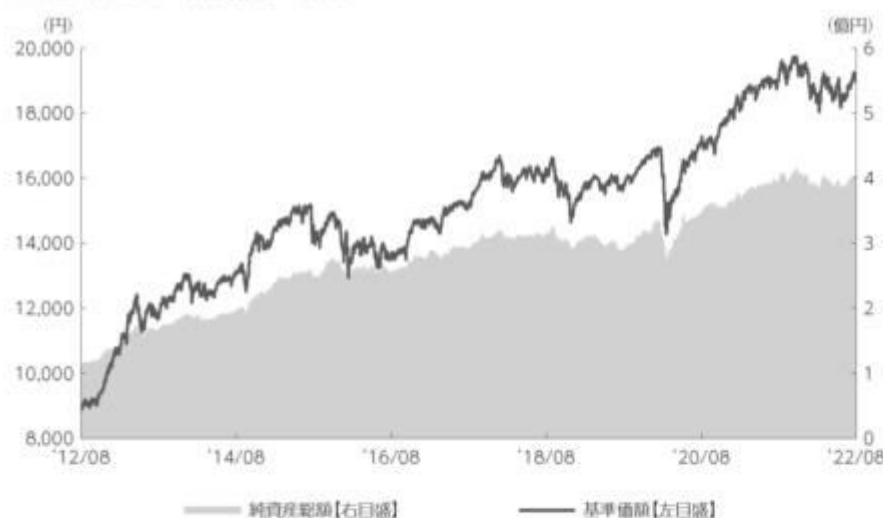


- 収益率は基準価額で計算
- 2022年は年年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

■基準価額・純資産の推移 2012年8月31日～2022年8月31日



・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	19,013円
純資産総額	4.0億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年 2月	0円
2021年 2月	0円
2020年 2月	0円
2019年 2月	0円
2018年 2月	0円
2017年 2月	0円
設定来累計	0円

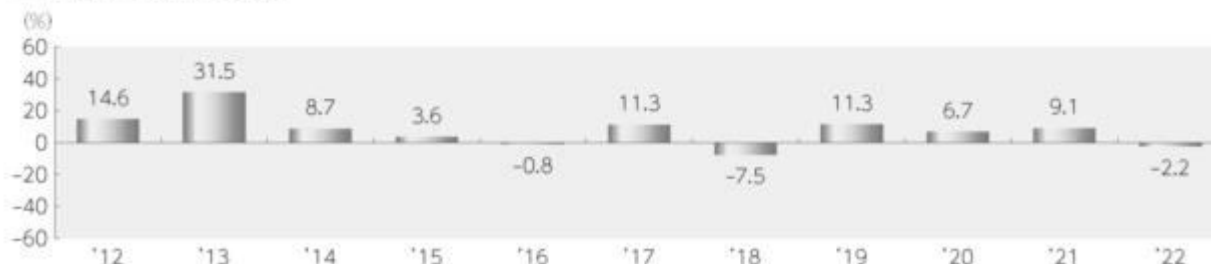
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	29.2%	1 円	76.6%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.2%
国内債券	42.3%	2 アメリカドル	16.2%	アルマード	株式	化学	日本	1.1%
外国株式	14.8%	3 ユーロ	4.0%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.0%
外国債券	8.0%	4 イギリスポンド	0.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.9%
		5 カナダドル	0.6%	味の素	株式	食料品	日本	0.9%
		6 オーストラリアドル	0.5%	第357回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.5%
		7 中国元	0.2%	第143回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.8%
		8 香港ドル	0.2%	第176回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.7%
コールローン他 (負債控除後)	5.7%	9 スイスフラン	0.2%	第352回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
合計	100.0%	10 ノルウェークローネ	0.2%	第360回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2022年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和4年2月15日から令和4年8月14日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030】

(1)【中間貸借対照表】

	(単位：円)	
	第21期 [令和 4年 2月14日現在]	第22期中間計算期間末 [令和 4年 8月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,404,112	15,886,447
親投資信託受益証券	421,455,766	421,651,425
流動資産合計	439,859,878	437,537,872
資産合計	439,859,878	437,537,872
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	301,074
未払受託者報酬	194,907	190,893
未払委託者報酬	2,485,054	2,433,853
未払利息	8	13
その他未払費用	8,708	8,533
流動負債合計	2,688,677	2,934,366
負債合計	2,688,677	2,934,366
純資産の部		
元本等		
元本	262,399,520	257,859,157
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	174,771,681	176,744,349
（分配準備積立金）	64,252,152	58,972,125
元本等合計	437,171,201	434,603,506
純資産合計	437,171,201	434,603,506
負債純資産合計	439,859,878	437,537,872

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第21期中間計算期間 自 令和 3年 2月16日 至 令和 3年 8月15日	第22期中間計算期間 自 令和 4年 2月15日 至 令和 4年 8月14日
営業収益		
受取利息	13	13
有価証券売買等損益	11,569,272	7,615,659

	第21期中間計算期間 自 令和 3年 2月16日 至 令和 3年 8月15日	第22期中間計算期間 自 令和 4年 2月15日 至 令和 4年 8月14日
営業収益合計	11,569,285	7,615,672
営業費用		
支払利息	1,167	1,232
受託者報酬	185,414	190,893
委託者報酬	2,364,005	2,433,853
その他費用	8,275	8,533
営業費用合計	2,558,861	2,634,511
営業利益又は営業損失（ ）	9,010,424	4,981,161
経常利益又は経常損失（ ）	9,010,424	4,981,161
中間純利益又は中間純損失（ ）	9,010,424	4,981,161
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	209,138	159,529
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	165,024,774	174,771,681
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,243,087	11,877,003
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,243,087	11,877,003
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,392,526	15,045,025
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,392,526	15,045,025
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	181,676,621	176,744,349

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第21期 [令和 4年 2月14日現在]	第22期中間計算期間末 [令和 4年 8月14日現在]
1. 期首元本額	249,629,220円	262,399,520円
期中追加設定元本額	46,953,698円	18,059,654円
期中一部解約元本額	34,183,398円	22,600,017円
2. 受益権の総数	262,399,520口	257,859,157口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期中間計算期間 自 令和 3年 2月16日 至 令和 3年 8月15日	第22期中間計算期間 自 令和 4年 2月15日 至 令和 4年 8月14日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第21期 [令和 4年 2月14日現在]	第22期中間計算期間末 [令和 4年 8月14日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第21期 [令和 4年 2月14日現在]	第22期中間計算期間末 [令和 4年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	1.6661円	1.6854円
(1万口当たり純資産額)	(16,661円)	(16,854円)

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 [令和 4年 2月14日現在]	第22期中間計算期間末 [令和 4年 8月14日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	95
コール・ローン	15,068,900	12,833,216
親投資信託受益証券	377,287,720	388,583,837
流動資産合計	392,356,620	401,417,148
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	7,600
未払受託者報酬	177,001	170,958
未払委託者報酬	2,920,510	2,820,810
未払利息	7	10
その他未払費用	7,904	7,635
流動負債合計	3,105,422	3,007,013
負債合計	3,105,422	3,007,013
純資産の部		
元本等		
元本	208,394,951	209,290,121
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	180,856,247	189,120,014
(分配準備積立金)	73,053,610	68,996,883
元本等合計	389,251,198	398,410,135
純資産合計	389,251,198	398,410,135
負債純資産合計	392,356,620	401,417,148

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21期中間計算期間 自 令和 3年 2月16日 至 令和 3年 8月15日	第22期中間計算期間 自 令和 4年 2月15日 至 令和 4年 8月14日
営業収益		
受取利息	16	12
有価証券売買等損益	13,647,007	10,526,117
営業収益合計	13,647,023	10,526,129
営業費用		
支払利息	1,075	1,015
受託者報酬	167,639	170,958
委託者報酬	2,766,118	2,820,810
その他費用	7,487	7,635
営業費用合計	2,942,319	3,000,418
営業利益又は営業損失()	10,704,704	7,525,711
経常利益又は経常損失()	10,704,704	7,525,711
中間純利益又は中間純損失()	10,704,704	7,525,711
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	315,351	8,584
期首剰余金又は期首欠損金()	172,676,585	180,856,247
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,708,259	11,126,843
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,708,259	11,126,843
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,425,849	10,397,371

	第21期中間計算期間 自 令和 3年 2月16日 至 令和 3年 8月15日	第22期中間計算期間 自 令和 4年 2月15日 至 令和 4年 8月14日
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,425,849	10,397,371
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	187,348,348	189,120,014

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第21期 [令和 4年 2月14日現在]	第22期中間計算期間末 [令和 4年 8月14日現在]
1. 期首元本額	203,612,626円	208,394,951円
期中追加設定元本額	37,983,685円	12,878,419円
期中一部解約元本額	33,201,360円	11,983,249円
2. 受益権の総数	208,394,951口	209,290,121口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期中間計算期間 自 令和 3年 2月16日 至 令和 3年 8月15日	第22期中間計算期間 自 令和 4年 2月15日 至 令和 4年 8月14日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第21期 [令和 4年 2月14日現在]	第22期中間計算期間末 [令和 4年 8月14日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	第21期 [令和 4年 2月14日現在]	第22期中間計算期間末 [令和 4年 8月14日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第21期 [令和 4年 2月14日現在]	第22期中間計算期間末 [令和 4年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	1.8679円	1.9036円
(1万口当たり純資産額)	(18,679円)	(19,036円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 8月14日現在]

資産の部

流動資産

[令和 4年 8月14日現在]

コール・ローン	597,630,279
国債証券	9,159,203,000
社債券	5,486,559,000
未収利息	30,111,808
前払費用	3,164,925
流動資産合計	15,276,669,012
資産合計	15,276,669,012
負債の部	
流動負債	
未払金	31,467,000
未払解約金	4,164,781
未払利息	170
流動負債合計	35,631,951
負債合計	35,631,951
純資産の部	
元本等	
元本	10,585,126,061
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,655,911,000
元本等合計	15,241,037,061
純資産合計	15,241,037,061
負債純資産合計	15,276,669,012

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月14日現在]
1. 期首	令和 4年 2月15日
期首元本額	8,844,737,260円
期中追加設定元本額	2,133,461,154円
期中一部解約元本額	393,072,353円
元本の内訳	
国内債券セレクション（ラップ向け）	6,855,456,240円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	112,594,172円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	140,938,640円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	540,035,399円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	549,955,443円
三菱UFJ ライフプラン 25	463,069,353円
三菱UFJ ライフプラン 50	593,173,488円
三菱UFJ ライフプラン 75	189,433,623円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	165,651,721円

	[令和 4年 8月14日現在]
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	22,856,929円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	82,227,243円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	99,918,861円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	50,964,284円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	23,307,912円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	37,392,133円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,624,805円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	10,767,357円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	92,582,205円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	143,383,709円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	64,608,054円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	59,607,691円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	151,188,437円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	121,388,362円
合計	10,585,126,061円
2. 受益権の総数	10,585,126,061口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 4年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	1.4399円
(1万口当たり純資産額)	(14,399円)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 8月14日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	103,290,043
株式	7,402,050,260
未収入金	64,685,787
未収配当金	3,500,200
流動資産合計	7,573,526,290
資産合計	7,573,526,290
負債の部	
流動負債	
未払金	66,759,817
未払解約金	30,358,626
未払利息	29
流動負債合計	97,118,472
負債合計	97,118,472
純資産の部	
元本等	
元本	3,760,736,085
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,715,671,733
元本等合計	7,476,407,818
純資産合計	7,476,407,818
負債純資産合計	7,573,526,290

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 8月14日現在]
1. 期首	令和 4年 2月15日
期首元本額	3,945,365,841円
期中追加設定元本額	280,129,394円
期中一部解約元本額	464,759,150円
元本の内訳	
三菱UFJ 日本株式オープン	896,399,027円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	255,431,297円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	652,138,617円
三菱UFJ ライフプラン 25	97,724,506円
三菱UFJ ライフプラン 50	413,996,229円
三菱UFJ ライフプラン 75	485,065,011円
三菱UFJ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）	224,079,889円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	115,614,104円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	13,944,081円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	150,501,593円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	27,148,017円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	28,050,183円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	19,480,069円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	43,126,449円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	3,867,409円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	5,226,002円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	25,163,302円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	79,100,307円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	54,885,863円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	69,164,110円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	41,736,628円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	58,893,392円
合計	3,760,736,085円
2. 受益権の総数	3,760,736,085口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[令和 4年 8月14日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 4年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	1.9880円
(1万口当たり純資産額)	(19,880円)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 8月14日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,082,177,323
コール・ローン	416,601,300
国債証券	43,962,196,832
特殊債券	1,132,088,551
社債券	146,807,526
未収利息	227,117,120
前払費用	77,114,649
流動資産合計	48,044,103,301
資産合計	48,044,103,301
負債の部	
流動負債	

[令和 4年 8月14日現在]

未払解約金	17,231,934
未払利息	118
流動負債合計	17,232,052
負債合計	17,232,052
純資産の部	
元本等	
元本	13,953,025,705
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	34,073,845,544
元本等合計	48,026,871,249
純資産合計	48,026,871,249
負債純資産合計	48,044,103,301

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月14日現在]
1. 期首	令和 4年 2月15日
期首元本額	14,670,496,264円
期中追加設定元本額	377,435,121円
期中一部解約元本額	1,094,905,680円
元本の内訳	
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）	3,069,525,824円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	601,066,286円
三菱UFJ ライフプラン 25	27,096,242円
三菱UFJ ライフプラン 50	60,680,553円
三菱UFJ ライフプラン 75	19,179,134円
三菱UFJ 海外債券オープン	4,537,488,892円
三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）	3,527,801,117円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	16,945,862円
三菱UFJ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）	50,077,466円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	37,362,417円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	134,437,083円

	[令和 4年 8月14日現在]
三菱UFJ国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,720,059,021円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	27,172,417円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	19,100,481円
三菱UFJ グローバルバランスVA	885,023円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,437,516円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,467,292円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,696,113円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,147,914円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	947,015円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	881,222円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,000,698円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	12,095,459円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,342,995円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	3,395,638円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	9,769,736円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	9,897,230円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	7,522,987円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	12,889,046円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	17,657,026円
合計	13,953,025,705円
2. 受益権の総数	13,953,025,705口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 4年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	3.4420円
(1万口当たり純資産額)	(34,420円)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 8月14日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	15,810,677
コール・ローン	118,168,319
株式	5,792,587,142
投資証券	105,577,401
未収配当金	3,405,202
流動資産合計	6,035,548,741
資産合計	6,035,548,741
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,226,372
未払利息	33
流動負債合計	2,226,405
負債合計	2,226,405
純資産の部	
元本等	
元本	1,541,601,199
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,491,721,137
元本等合計	6,033,322,336
純資産合計	6,033,322,336
負債純資産合計	6,035,548,741

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月14日現在]
1. 期首	令和 4年 2月15日
期首元本額	1,529,095,920円
期中追加設定元本額	228,562,015円
期中一部解約元本額	216,056,736円
元本の内訳	
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	157,772,434円
三菱UFJ ライフプラン 25	34,370,344円
三菱UFJ ライフプラン 50	143,980,669円
三菱UFJ ライフプラン 75	167,869,751円
三菱UFJ 海外株式オープン	531,633,588円
三菱UFJ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	244,978,517円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	40,209,143円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	7,329,020円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	79,073,137円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	7,565,837円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	7,766,574円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	6,129,004円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	14,450,409円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,139,071円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,422,261円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,011,052円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	21,476,162円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	16,709,486円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	23,087,238円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,619,528円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	16,007,974円
合計	1,541,601,199円
2. 受益権の総数	1,541,601,199口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 4年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	3.9137円
(1万口当たり純資産額)	(39,137円)

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 8月14日現在]

資産の部

流動資産

[令和 4年 8月14日現在]

コール・ローン	340,675,548
現先取引勘定	1,599,997,949
流動資産合計	1,940,673,497
資産合計	1,940,673,497
負債の部	
流動負債	
未払解約金	74
未払利息	96
流動負債合計	170
負債合計	170
純資産の部	
元本等	
元本	1,906,053,643
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	34,619,684
元本等合計	1,940,673,327
純資産合計	1,940,673,327
負債純資産合計	1,940,673,497

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月14日現在]
1. 期首	令和 4年 2月15日
期首元本額	1,679,339,482円
期中追加設定元本額	1,385,049,777円
期中一部解約元本額	1,158,335,616円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	520,318,901円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,210,674円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,893,887円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	24,765,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	282,290円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,074,934円

[令和 4年 8月14日現在]

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	48,000,606円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	669,935円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	6,895,341円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	1,378,553円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	123,415円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,857,128円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,339,040円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	16,341,949円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	629,892円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	642,729円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	71,492,964円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	7,489,236円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	4,289,171円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	11,006円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	20,635円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	278,281円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	665,580円

	[令和 4年 8月14日現在]
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,149,232円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	3,307,993円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	132,542円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,156,977円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,491,640円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,517,041円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	845,131円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,016,827円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	2,895,129円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	1,528,278円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	215,434円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	490,224円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	175,974円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	125,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	208,430円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーパールファンドA>	70,310,719円

[令和 4年 8月14日現在]

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	1,355,207円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	2,178,993円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,411,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,020,693円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	217,015円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	1,628,892円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	5,812,610円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	5,541,524円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	13,122,469円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	4,433,586円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	1,171,788円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	10,787円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	10,795円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	511,609円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	177,761円

	[令和 4年 8月14日現在]
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	368,276円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ リート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月 決算型)	3,063,931円
三菱UFJ リート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決 算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年 金)	844,572,642円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	89,287円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	138,420円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり >(毎月決算型)	1,453,944円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり >(年2回決算型)	6,675,966円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	2,474,981円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	9,376,245円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算 型)	169,198円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)(年1回決算 型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配抑制コース)	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース(為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース(為替ヘッジなし)	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示 型)	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示 型)	9,822円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/マッコーリー オーストラリアREITファンド<W プレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円

	[令和 4年 8月14日現在]
マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,875,312円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	6,887,212円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	5,484,593円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	5,038,306円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	41,131,411円
合計	1,906,053,643円
2. 受益権の総数	1,906,053,643口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありませぬ。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありませぬ。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありませぬ。

(1口当たり情報)

	[令和 4年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	1.0182円
(1万口当たり純資産額)	(10,182円)

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030】

【純資産額計算書】

令和 4年 8月31日現在

(単位：円)

資産総額	437,817,388
負債総額	247,565
純資産総額(-)	437,569,823
発行済口数	260,140,907口
1口当たり純資産価額(/)	1.6820
(10,000口当たり)	(16,820)

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040】

【純資産額計算書】

令和 4年 8月31日現在

(単位：円)

資産総額	401,204,418
負債総額	288,786
純資産総額(-)	400,915,632
発行済口数	210,865,432口
1口当たり純資産価額(/)	1.9013
(10,000口当たり)	(19,013)

(参考)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

(単位：円)

資産総額	15,511,961,399
負債総額	143,139,218
純資産総額（ - ）	15,368,822,181
発行済口数	10,731,770,277口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4321
（10,000口当たり）	（14,321）

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	7,584,376,073
負債総額	98,137,155
純資産総額（ - ）	7,486,238,918
発行済口数	3,690,789,340口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.0284
（10,000口当たり）	（20,284）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	48,296,620,279
負債総額	30,127,204
純資産総額（ - ）	48,266,493,075
発行済口数	13,979,002,177口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.4528
（10,000口当たり）	（34,528）

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	5,863,559,001
負債総額	16,661,803

純資産総額(-)	5,846,897,198
発行済口数	1,536,933,646口
1口当たり純資産価額(/)	3.8043
(10,000口当たり)	(38,043)

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,963,099,420
負債総額	10,840
純資産総額(-)	1,963,088,580
発行済口数	1,928,072,696口
1口当たり純資産価額(/)	1.0182
(10,000口当たり)	(10,182)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2022年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年 8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	895	20,410,925
追加型公社債投資信託	16	1,401,724
単位型株式投資信託	94	475,604
単位型公社債投資信託	52	147,223
合計	1,057	22,435,475

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
-----------------------	-----------------------

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金	533,622		565,222
未払金			
未払収益分配金	158,856		197,334
未払償還金	133,877		7,418
未払手数料	2	5,200,810	2
その他未払金	2	4,412,521	2

未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	2	26,689,896	2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)

		第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益				
受取配当金		170,807		243,133
受取利息	2	2,726	2	7,408
投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	2	65,808	2	65,808

その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費		76,076
貸貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2 4,755,427	2 5,366,608
法人税等調整額	19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791

当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る

税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円

投資不動産

151,833千円

157,995千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日

効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-

(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069

退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051 ~ 0.59%	0.078 ~ 0.72%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2022年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,450,000 百万円	生命保険業務を営んでいます。

日本生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しております。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年2月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年8月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

<訂正前>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

<訂正後>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年10月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の令和4年2月15日から令和4年8月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の令和4年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和4年2月15日から令和4年8月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和4年10月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の令和4年2月15日から令和4年8月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の令和4年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和4年2月15日から令和4年8月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。